

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月6日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	株式会社Casa
【英訳名】	Casa Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 正剛
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5339 - 1143（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鹿島 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5339 - 1143（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鹿島 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年9月14日に提出いたしました第11期第2四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）財政状態及び経営成績の状況

財政状態の分析

（負債）

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（収益認識関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2022年2月1日 至2022年7月31日	自2023年2月1日 至2023年7月31日	自2022年2月1日 至2023年1月31日
売上高 (千円)	5,101,282	5,516,568	10,286,065
経常利益 (千円)	388,907	135,982	895,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,701	28,741	254,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,169	35,709	225,836
純資産額 (千円)	6,664,501	6,577,591	6,842,111
総資産額 (千円)	13,322,287	14,496,397	13,225,345
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.01	2.87	25.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.59	2.77	24.57
自己資本比率 (%)	50.0	45.4	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,065,930	884,717	1,165,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,795	261,639	300,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,245	308,910	391,386
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,980,064	3,203,495	2,889,327

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年5月1日 至2022年7月31日	自2023年5月1日 至2023年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.55	13.67

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社GoldKey Co.,Ltdの株式を追加取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締め等の影響や海外景気の低調が我が国の景気に悪影響を及ぼすリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等といった要因に十分注意が必要な状況となっております。

当社グループの関連する賃貸不動産市場におきましては、賃貸住宅の新設住宅着工件数は増加傾向になっております。(2023年2月～6月累計)

このような事業環境を背景に、当社グループにおいては利益拡大を目指し、営業エリアの拡大のため3店舗の新規出店や積極的な人員採用を進めております。また、更なる保証サービスの充実を目指し、引き続き保険会社との提携を進めて家財保険料の保証を拡大しております。2023年4月には不動産業界に特化した現地業務支援をおこなうギグベース株式会社と資本提携を実施しております。

新規契約は、新規代理店の獲得が637社(前年同期比30.5%増)と進展しており、さらに、大手・中規模管理会社向けの保証サービス「ダイレクトS」は7,246件(前年同期比103.4%増)、小規模管理会社をターゲットとした保証サービス「ダイレクトワイド」は5,025件(前年同期比1,993.8%増)と順調に推移し、拡大しています。事業用物件向けの保証サービスにおいても、営業活動が順調に進み4,319件(前年同期比17.6%増)と売上を拡大している状況です。その結果、新規契約件数は、71,734件(前年同期比15.5%増)となりました。

売上原価において、紹介手数料は取引先との関係を強化しサービスの利用拡大を図るため紹介手数料率の引き上げをしたことで708,462千円(前年同期比31.9%増)となりました。貸倒引当金繰入額は、保有契約の成長に伴い前年同期に比べ増加しておりますが、求償債権に対し回収率を改善した結果、計画に対して33,832千円減少し1,475,266千円(前年同期比18.3%増)となりました。訴訟・処分費用は、処分案件の増加により530,368千円(前年同期比22.4%増)となりました。

2023年6月には株式会社GoldKey Co.,Ltdを連結子会社化いたしました。GoldKey社が持つIT技術力やリソースを活用して、当社グループの主要顧客である不動産管理会社や不動産オーナーに対して新たな付加価値サービスの提供を行っていきます。現在は、不動産管理会社・不動産オーナーの不動産管理業務の効率化をするための入居者管理アプリ「Roomコネクト」の開発に取り組んでおります。なお、GoldKey社の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴う段階取得に係る差損18,000千円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,516,568千円(前年同期比8.1%増)、営業利益は86,245千円(前年同期比73.5%減)、経常利益は135,982千円(前年同期比65.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,741千円(前年同期比71.2%減)となりました。

なお、のれん償却額130,950千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメントごとに記載しておりません。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,271,052千円増加し、14,496,397千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて535,165千円増加し、6,870,531千円となりました。これは主に、貸倒引当金が292,051千円増加した一方で、現金及び預金が316,167千円、売掛金が205,846千円、求償債権が207,288千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて735,887千円増加し、7,625,866千円となりました。これは主に、繰延税金資産が405,539千円、のれんが281,993千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,535,573千円増加し、7,918,806千円となりました。これは主に、前受金が700,635千円、未払法人税等が368,576千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が166,372千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて264,520千円減少し、6,577,591千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により28,741千円増加した一方で、剰余金の配当により300,160千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ314,167千円増加し、3,203,495千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて181,212千円収入が減少し、884,717千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額200,339千円、求償債権の増加額207,288千円、法人税等の支払額137,214千円等が減少要因となりました。一方、税金等調整前四半期純利益117,982千円、のれん償却額130,950千円、貸倒引当金の増加額292,051千円、前受金の増加額696,909千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて165,844千円支出が増加し、261,639千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出106,708千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出117,076千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて97,334千円支出が減少し、308,910千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額300,832千円等があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,250千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年5月31日開催の取締役会において、株式会社GoldKey Co.,Ltdの株式を追加取得し、子会社化することについて決議し、2023年6月1日付で株式譲渡契約を締結し、2023年6月6日付で株式を取得いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）取得による企業結合」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,100	11,348,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	11,300,100	11,348,100	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、2023年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.発行済株式のうち50,100株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(54,299千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	-	11,300,100	-	1,595,188	-	1,595,188

(5) 【大株主の状況】

2023年 7 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
リコーリース株式会社	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号	1,391,950	13.91
ジャパンベストレスキューシステム 株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	1,120,200	11.20
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号	851,000	8.51
宮地 正剛	東京都港区	730,300	7.30
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目 4 番10号	410,200	4.10
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	398,300	3.98
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH , CONNEC TICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号)	157,700	1.58
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号	123,800	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	120,000	1.20
C a s a 従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号	110,117	1.10
計	-	5,413,567	54.11

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が1,294,821株あります。

2 . 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

3 . 2023年 7 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者 2 社が2023年 7 月 3 日現在で次の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き、2023年 7 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書 (変更報告書) の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	120,000	1.06
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号	160,700	1.42
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	944,100	8.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,294,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,996,300	99,963	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	11,300,100	-	-
総株主の議決権	-	99,963	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社Casa	東京都新宿区西新宿 二丁目6番1号	1,294,800	-	1,294,800	11.46
計	-	1,294,800	-	1,294,800	11.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,889,327	3,205,495
売掛金	1,307,258	1,513,104
求償債権	3,996,187	4,203,475
未収入金	789,759	860,419
その他	157,878	185,134
貸倒引当金	2,805,045	3,097,097
流動資産合計	6,335,366	6,870,531
固定資産		
有形固定資産	46,803	45,713
無形固定資産		
のれん	2,793,610	3,075,603
その他	1,025,479	1,122,634
無形固定資産合計	3,819,090	4,198,238
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,352,722	2,758,262
その他	671,362	625,205
貸倒引当金	-	1,552
投資その他の資産合計	3,024,084	3,381,914
固定資産合計	6,889,978	7,625,866
資産合計	13,225,345	14,496,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	58,459
1年内返済予定の長期借入金	12,000	21,284
未払法人税等	78,849	447,426
前受金	4,751,299	5,451,935
賞与引当金	84,216	158,872
債務保証損失引当金	145,843	151,428
その他	1,276,881	1,439,042
流動負債合計	6,349,089	7,728,448
固定負債		
長期借入金	33,000	190,088
その他	1,143	270
固定負債合計	34,143	190,358
負債合計	6,383,233	7,918,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,188	1,595,188
資本剰余金	1,595,188	1,595,188
利益剰余金	5,151,000	4,879,581
自己株式	1,439,203	1,439,272
株主資本合計	6,902,173	6,630,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,385	55,417
その他の包括利益累計額合計	62,385	55,417
新株予約権	2,324	2,324
純資産合計	6,842,111	6,577,591
負債純資産合計	13,225,345	14,496,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
売上高	5,101,282	5,516,568
売上原価	2,215,714	2,721,023
売上総利益	2,885,568	2,795,544
販売費及び一般管理費	2,559,772	2,709,299
営業利益	325,795	86,245
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	3,835	3,990
償却債権取立益	52,846	39,309
補助金収入	4,033	2,432
その他	4,079	5,389
営業外収益合計	64,826	51,149
営業外費用		
支払利息	224	173
支払手数料	1,489	1,239
営業外費用合計	1,714	1,412
経常利益	388,907	135,982
特別損失		
減損損失	112,018	-
段階取得に係る差損	-	18,000
特別損失合計	112,018	18,000
税金等調整前四半期純利益	276,888	117,982
法人税、住民税及び事業税	216,024	494,780
法人税等調整額	38,838	405,539
法人税等合計	177,186	89,241
四半期純利益	99,701	28,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,701	28,741

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	99,701	28,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,532	6,967
その他の包括利益合計	27,532	6,967
四半期包括利益	72,169	35,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,169	35,709

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,888	117,982
減価償却費	35,123	33,362
減損損失	112,018	-
段階取得に係る差損益 (は益)	-	18,000
のれん償却額	144,017	130,950
賞与引当金の増減額 (は減少)	23,085	74,656
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	2,853	5,584
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,109	292,051
受取利息及び受取配当金	3,867	4,018
支払利息	224	173
売上債権の増減額 (は増加)	18,335	200,339
求償債権の増減額 (は増加)	41,068	207,288
未収入金の増減額 (は増加)	91,507	71,359
前受金の増減額 (は減少)	383,381	696,909
その他	184,565	132,035
小計	1,127,296	1,018,700
利息及び配当金の受取額	3,276	3,403
利息の支払額	189	171
法人税等の支払額	64,453	137,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,930	884,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	503	4,660
無形固定資産の取得による支出	95,644	106,708
投資有価証券の取得による支出	-	24,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	117,076
その他	352	8,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,795	261,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,000	6,000
リース債務の返済による支出	762	762
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,969	-
自己株式の取得による支出	100,218	69
配当金の支払額	300,981	300,832
その他	1,253	1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,245	308,910
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	563,889	314,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,174	2,889,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,980,064	3,203,495

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社GoldKey Co., Ltdの株式を追加取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

賃料保証による保証債務(家賃の2ヶ月分相当額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
賃料保証による保証債務相当額	93,776,863千円	97,367,960千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
給料及び手当	655,188千円	636,596千円
賞与引当金繰入額	152,450	158,577
のれん償却費	144,017	130,950
業務委託費	241,503	277,770
租税公課	255,343	314,579

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
現金及び預金	2,980,064千円	3,205,495千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	2,000
現金及び現金同等物	2,980,064	3,203,495

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	301,498	30.00	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式125,600株の取得を行いました。また、2022年5月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式9,800株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が88,855千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,439,203千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	300,160	30.00	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社GoldKey Co.,Ltd

事業の内容：マンション管理アプリ企画開発、IoTプラットフォーム開発運営

企業結合を行った主な理由

株式会社GoldKey Co.,Ltdが持つIT技術力やリソースを活用して、当社グループの主要顧客である不動産管理会社や自主管理家主に対し新しい付加価値サービスの提供を行います。具体的には、同社が開発した入居者アプリに設備トラブルや近隣トラブル等の一次受けサービスを加え「Roomコネクト」として販売を開始いたしました。

今後も新たな付加価値サービスを創造し、当社グループの事業拡大や企業価値の向上を図ってまいります。

企業結合日

2023年5月31日(みなし取得日)

2023年6月6日(株式取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 14.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 36.2%

取得後の議決権比率 50.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式(議決権の50.5%)を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年5月31日とし、当該みなし取得日と四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価	72,000千円
	企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の対価(現金)	182,400千円
取得原価		254,400千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 18,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

412,943千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主な収益である初回保証料及び継続保証料は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)等に従って売上を計上しているため、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用していません。

その他の売上については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、外部顧客への売上高を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	売上計上に際して適用される 会計基準
初回保証料	2,447,413千円	2,767,007千円	「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)等
継続保証料	2,623,952	2,722,096	
その他	29,916	27,463	「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等
外部顧客への売上高	5,101,282	5,516,568	-

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
顧客との契約から生じる収益	29,916千円	27,463千円
初回保証料及び継続保証料	5,071,366	5,489,104
外部顧客への売上高	5,101,282	5,516,568

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	10円01銭	2 円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	99,701	28,741
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	99,701	28,741
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,964,103	10,005,349
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	9円59銭	2 円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	427,016	364,504
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月11日

株式会社Casa

取締役会 御中

あかり監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 中田 啓
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 進藤 雄士
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Casaの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Casa及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。